

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
6	滞納に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

善通寺市は、滞納に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを低減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

香川県善通寺市長

公表日

令和3年9月1日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	滞納に関する事務
②事務の概要	<p>地方税法及び国税徴収法等の法律に基づき、市税のほか、都市計画税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料の滞納整理を行うため、以下の事務を行う。</p> <ul style="list-style-type: none">①督促を行ったにもかかわらず完納されない滞納者について催告書を作成し発送する。②自主的な納付が見込めない場合の他、納税資力を確認し滞納整理の方針を決定するため財産調査を行う。③他市町村への実態調査を行う。④申請もしくは職権により納税の猶予を行う。⑤滞納処分をすることができる財産がないなど、納付の見込みがないと判断した場合に滞納処分の執行停止を行う。⑥納税資力があるにもかかわらず納税の意思がない滞納者に対して滞納処分を行う。⑦他の執行機関に対して交付要求を行う。⑧滞納処分した財産の換価、配当及び充当を行う。⑨滞納者との折衝の記録等滞納整理に係る情報を管理する。
③システムの名称	1. Acrocity総合滞納管理 2. MICJET番号連携サーバー 3. 中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
滞納情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<ul style="list-style-type: none">1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)<ul style="list-style-type: none">・第9条第1項 別表第1の16の項(市税, 都市計画税, 国民健康保険税)・第9条第1項 別表第1の59の項(後期高齢者医療保険料)・第9条第1項 別表第1の68の項(介護保険料)2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)<ul style="list-style-type: none">・第16条(市税, 都市計画税, 国民健康保険税)・第46条(後期高齢者医療保険料)・第50条(介護保険料)

4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)</p> <p>・第19条第8号 (別表第2における情報提供の根拠) : 第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 (1, 2, 3, 4, 6, 8, 10, 11, 16, 18, 23, 26, 27, 28, 29, 31, 34, 35, 37, 39, 40, 42, 48, 54, 57, 58, 59, 61, 62, 63, 64, 65, 66, 67, 70, 71, 74, 80, 84, 87, 91, 92, 94, 97, 101, 102, 103, 106, 107, 108, 113, 114, 115, 117, 118, 119, 120の項) : 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (第1条, 第2条, 第3条, 第4条, 第6条, 第7条, 第10条, 第12条, 第13条, 第19条, 第20条, 第21条, 第22条, 第23条, 第25条, 第28条, 第31条, 第34条, 第35条, 第36条, 第37条, 第38条, 第40条, 第43条, 第44条, 第47条, 第49条, 第50条, 第51条, 第54条, 第55条, 58条, 第59条)</p> <p>(別表第2における情報照会の根拠) : 第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)が「地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」となっているもの(27の項) : 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (第20条第1号, 第3号, 第4号, 第5号, 第6号, 第8号, 第9号)</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	市民生活部 税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	善通寺市 市民生活部 税務課 〒765-8503 香川県善通寺市文京町二丁目1番1号 0877-63-6305
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	善通寺市 市民生活部 税務課 〒765-8503 香川県善通寺市文京町二丁目1番1号 0877-63-6305

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和1年6月10日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和1年6月10日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

